

東京の産業集積の特徴¹⁾

長岡貞男
門脇誠

1. はじめに

本稿では、東京への産業集積の原因を探るために、産業集積の特徴を統計データから検討してみたい。以下では、東京を「東京都」及び東京圏＝「東京都＋神奈川県＋埼玉県＋千葉県」の二つの地理的な範囲で把握して議論を行う。東京の集積は本社集積が重要である点で特徴があると考えられ、輸送コストと生産の規模の経済を柱とした従来の集積の理論モデル（クルーグマンのモノグラフ（1991）など）がどの程度当てはまるか、また中国における北京や上海の集積の今後にどのような含意があるかを含めて、興味深い事例だと考えられる。

2. 東京への産業集積

先ず、最初に事業所数と従業者数の東京への集積がどの産業で進んでいるかを確認したい。経済センサス基礎調査（2014）から作成した表1がこれを示している。事業所数と従業者数では東京都にはそれぞれ12%、16%が集中している。公務員従業者数の比率もこれにほぼ等しく14%である。各産業の中で、従業者比率で東京都の比率が高いのは、情報通信業、金融・保険業、学術研究及び専門技術サービス業、不動産・物品賃貸業、その他のサービス業である。それぞれ、従業者数で51%、27%、25%、23%、22%である。東京圏で見てもこれらの産業の東京圏への集積度合いは高く、従業者数でシェアはそれぞれ62%、38%、40%、39%及び36%に拡大する。

東京への集積度が高い、情報通信業、金融・保険業及び学術研究及び専門技術サービス業の集積について、少し詳しい産業分類で状況を検討しよう。表2は、経済産業省の「特定サービス産業実態調査」によって2014年の情報サービス業の売上高及び東京都のシェアを示している。表1のデータと整合的に、コンピューター等基本ソフトを除いて、産業売上げ50%以上が東京都であり、ゲームソフトや「各種調査」では80%以上が東京都での売上げである。金融保険業界では、東京都で銀行業の貸出の42%、手形交換の70%が行われているが²⁾、表3は、VC（ベンチャーキャピタル）の規模と東京への集中の状況を示している。

東京の産業集積の特徴

表 1 東京への産業集積（2014）

		東京都		東京圏	
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
1	A～S 全産業	11.6%	15.6%	25.0%	29.8%
2	A～R 全産業（S公務を除く）	11.7%	15.7%	25.0%	29.9%
3	A～B 農林漁業	1.5%	1.1%	8.3%	7.6%
4	A 農業、林業	1.6%	1.2%	8.9%	8.2%
5	B 漁業	0.5%	0.3%	2.9%	3.4%
6	C～S 非農林漁業	11.7%	15.7%	25.1%	30.0%
7	C～R 非農林漁業（S公務を除く）	11.7%	15.8%	25.1%	30.1%
8	C 鉱業、採石業、砂利採取業	5.1%	10.5%	11.4%	17.7%
9	D 建設業	8.2%	12.3%	23.3%	26.2%
10	E 製造業	10.1%	7.8%	22.5%	20.8%
11	F 電気・ガス・熱供給・水道業	6.3%	12.1%	16.2%	23.6%
12	G 情報通信業	34.1%	51.1%	45.3%	61.6%
13	H 運輸業、郵便業	12.2%	14.7%	27.2%	32.6%
14	I 卸売業、小売業	11.2%	16.6%	23.7%	30.6%
15	J 金融業、保険業	12.9%	26.7%	24.6%	37.7%
16	K 不動産業、物品賃貸業	16.1%	23.1%	32.1%	38.6%
17	L 学術研究、専門・技術サービス業	18.5%	25.1%	31.2%	40.2%
18	M 宿泊業、飲食サービス業	12.8%	16.1%	25.7%	31.0%
19	N 生活関連サービス業、娯楽業	9.8%	13.9%	24.0%	30.1%
20	O 教育、学習支援業	9.5%	14.9%	24.6%	30.4%
21	P 医療、福祉	11.2%	10.9%	25.9%	25.6%
22	Q 複合サービス事業	5.1%	7.3%	13.9%	19.6%
23	R サービス業（他に分類されないもの）	10.9%	21.7%	22.7%	35.5%
24	S 公務（他に分類されるものを除く）	5.3%	13.6%	14.6%	26.6%

（出典） 経済センサス基礎調査（2014）

表 2 情報サービス業の規模と東京都への集中度（2014 年）

	受注ソフトウェア開発	システム等管理運営委託	情報処理サービス	業務用パッケージ	ゲームソフト	各種調査	データベースサービス	コンピューター等基本ソフト	その他
年間売上げ（千億円）	45	14.2	10.9	5.8	4.6	2.1	1.5	1.0	2.2
東京都のシェア（%）	54.0	73.1	58.5	57.6	91.7	82.0	72.3	40.2	56.5

（出典） 経済産業省、「特定サービス産業実態調査」

表 3 ベンチャーキャピタル (VC) の規模と東京への集中度

都道府県	VC数	資本金規模合計(百万円)	海外のVC	VC数(%)	VC資本金規模計(%)	海外のVC(%)
東京都	49	54,533	4	72.1	93.7	80.0
神奈川県	3	600	0	4.4	1.0	0.0
大阪府	3	193	1	4.4	0.3	20.0
北海道	1	88	0	1.5	0.2	0.0
福岡県	2	60	0	2.9	0.1	0.0
静岡県	1		0	1.5	0.0	0.0
広島県	1	100	0	1.5	0.2	0.0
京都府	1	1,942	0	1.5	3.3	0.0
新潟県	1	42	0	1.5	0.1	0.0
宮城県	1		0	1.5	0.0	0.0
山口県	1	96	0	1.5	0.2	0.0
愛媛県	1	320	0	1.5	0.6	0.0
島根県	1	150	0	1.5	0.3	0.0
鳥取県	1	50	0	1.5	0.1	0.0
(空白)	1		0	1.5	0.0	0.0
総計	68	58,173	5	100.0	100.0	100.0
東京圏	52	55,133	4	76.5	94.8	80.0
東京都のシェア	72	94	80	106.0		
東京圏のシェア	76	95	80			

(出典) 一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会の会員名簿 (2017) から作成

表 4 弁理士の東京への集中

	弁理士数	中小企業・ベンチャー企業対応弁理士数	大学・TLO対応弁理士弁理士数	弁理士数のシェア	中小企業・ベンチャー企業対応弁理士数シェア (%)	大学・TLO対応弁理士弁理士数シェア (%)
東京都	9,076	1,382	1,138	51.4	50.1	48.3
東京圏	11,194	1,723	1,444	63.4	62.4	61.3
全国	17,657	2,760	2,354			

(出典) 弁理士ナビ (2017) より作成

ベンチャーキャピタルは、資本金ベースでは 94%，数では 72% が東京に集中している。弁理士は専門技術サービス一つであるが、情報サービス業と同じ程度、全国で 1.8 万人いる弁理士の約半数が東京にオフィスを構えている。特許の出願件数の約 51% を東京に本社がある企業が行っており³⁾、この水準とほぼ対応している。

3. 産業集中のメカニズム：本社機能と本社支援サービスの集積の経済

東京への集中度が高い産業は、情報通信、金融保険など各企業の本社へのサービスを行う産業が多い。情報通信業において企業向けの情報システムを設計する場合、そのサービス契約の相手は企業の本社となる場合が多い。企業の情報システムの設計に当たっては企業全体の業務との調整が必要であり、そのシステムは全社的に導入されることが多いからである。これを反映して、企業の内部の情報サービス部門自体が本社・本店にある場合が多い。また、金融・保険サービスについても企業における資金調達（銀行借入れ、社債の発行）や資金運用は企業全体の資金需給をまとめて行われており、本社が統括して行っている。研究開発について言えば、工場に付置されていたり、独立した組織が研究所と別途の場所に設置される場合もあるが、本社と同じ場所に置かれている場合も少なくない。調査企画、国際事業、知財管理なども本社業務である。

こうした企業の各機能が本社や本店にどの程度、存在しているかを調べるために、表5では、企業活動基本調査を利用して、製造・鉱業・電気・ガス部門、商業事業部門、サービス事業所、情報処理サービス及び研究所の5機能別の本社・本店の従業員シェアを示している。表5が示すように、製造業全体では企業の国内従業員の平均39%が本社・本店に存在するが、情報処理サービスは63%、研究機能は55%である。社内の情報処理サービスは研究開発以上に本社・本店に集中していることが分かる。企業活動基本調査の対象となっている産業全体では企業の従業員の29%が本社・本店に存在する。これに対して、情報処理サービスは61%、研究機能は53%である。社内の情報処理サービスは製造業と同じく本社・本店に集中していることが分かる。

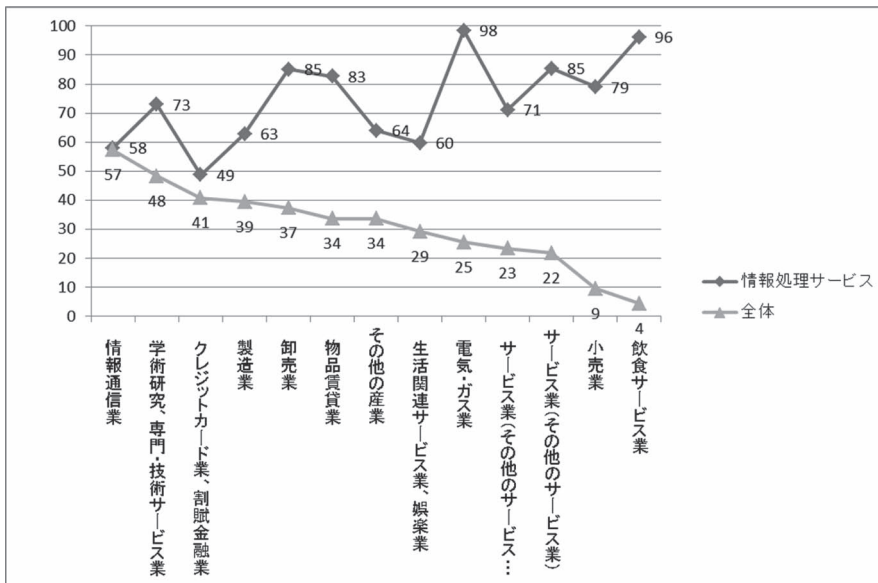
以下の図は、従業員数が1万人を超える13業種（「その他の産業」）及び製造業について、情報処理従業員と企業全体の従業員の本社・本店への集中率を比較している。例えば小売業

表5 企業の機能の本社・本店への集中度（%）

	合計	製造業
全体	29	39
製造・鉱業・電気・ガス部門	30	31
商業事業部門	13	31
サービス事業所	21	35
情報処理サービス	61	63
研究所	53	55

（出典）企業活動基本調査 平成27年企業活動基本調査確報—平成26年度実績—から作成

図 1 企業機能の本社・本店への集中度



(出典) 経済産業省平成 27 年企業活動基本調査確報—平成 26 年度実績—データから作成

は本社・本店には 9% の従業員しかいないが、情報処理サービスに従事している者は 79% が本社・本店に存在しており、情報処理の本社・本店集中度は高い。

金融保険、情報処理、学術研究及び専門技術サービス業など各企業へのサービスを行う産業のメイン顧客が本社であっても、こうした産業が地域的に分散した構造を持っていれば、集中の要因にはならないが、現実には図 1 が示すように、こうした産業では従業員全体の本社・本店への集中度が高い。情報通信産業では本社・本店に 57% の従業員が存在しており、これは図 1 の中の産業で最も高い。専門・技術サービス業の集中度も高い (48%)。インターネットが発展する中でも、その中核にある情報通信産業は本社集中型である。この産業では、商品としてのサービスは場所を選ばずにインターネットで提供することは可能でも、そのサービスやソフトウェアの開発には従業員の物理的な近接性が重要であることを示唆しており、そのため主要な本社顧客が存在する東京に立地している場合が多い。

したがって、東京への産業集積の重要なメカニズムとして以下が示唆される。東京への本社機能の集積が、本社機能を支援する産業の東京への集積もたらす。本社・本店への機能集積の経済が大きい情報通信産業や金融産業では、特にこの集積の力が強い。同時に、本社支援産業の集積は、更に東京に他の本社を集積させるインセンティブを強める。本社の集積には、各支援産業の集積を通じた間接ネットワーク外部性に加えて、本社が関与する取引契約を一層便利にするという直接的なネットワーク外部性も作用する。

4. 本社の立地ダイナミクス

本社の集積のこのようなネットワーク経済が拡大していれば、時間的にみて、東京への本社移転が起きるはずであり、また、新規設立企業が東京に本社設立を選択する傾向も強まると予想される。我々は、日本の上場企業の本社所在地の長期（40年間）のパネルデータを作成して、そのダイナミクスの計量経済的な分析を行いつつある。表6に、そのサンプル概要を示しているが、東京都に本社がある企業の割合は少しではあるが増加をしている。新規上場シェアは東京都企業の方が高く、上場廃止シェアでは逆に低い。

表6 上場企業数の推移とこの間の新規上場・上場廃止

	1957年企業数		2017年企業数		新規上場	上場廃止
東京都	419	50%	1901	53%	53%	48%
それ以外	412	50%	1664	47%	47%	52%
合計	831	100%	3565	100%	3394	660

（出典）日経会社四季報から作成

注 —————

- 1) 本研究は、東京経済大学と華東理工大学との共同研究の一環として進行中である。東京経済大学からの研究助成に感謝を申しあげたい。
- 2) 東京の産業と雇用就業, 2016, 東京都
- 3) 特許庁年次報告

参 考 文 献

Krugman, Paul. 1991. *Geography and Trade*. Cambridge: MIT Press.